○労災年金担保貸付勘定

①　信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○承継債権管理回収勘定

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	28,613	28,613	—
⑵　金銭の信託	60,299	60,299	—
⑶　有価証券	706,975	706,975	—
⑷　長期貸付金	5,307,158		
貸倒引当金	△ 4,069		
	5,303,089	5,304,795	1,706
⑸　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	32,590		
貸倒引当金	△ 13,982		
	18,608	18,608	—
⑹　短期借入金	(25,950)	(25,950)	—
⑺　福祉医療機構債券	(309,000)		
債券発行差額	(△ 43)		
	(308,956)	(318,440)	9,484
⑻　長期借入金	(2,939,087)	(3,102,097)	163,009

㈱1　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

2　長期貸付金は、１年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3　福祉医療機構債券は、１年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4　長期借入金は、１年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑹　短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑺　福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

⑻　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（退職給付引当金関係）

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　分		平成22年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,470
年金資産	(B)	339
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 1,131
未認識数理計算上の差異	(D)	—
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 1,131
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 1,131